

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

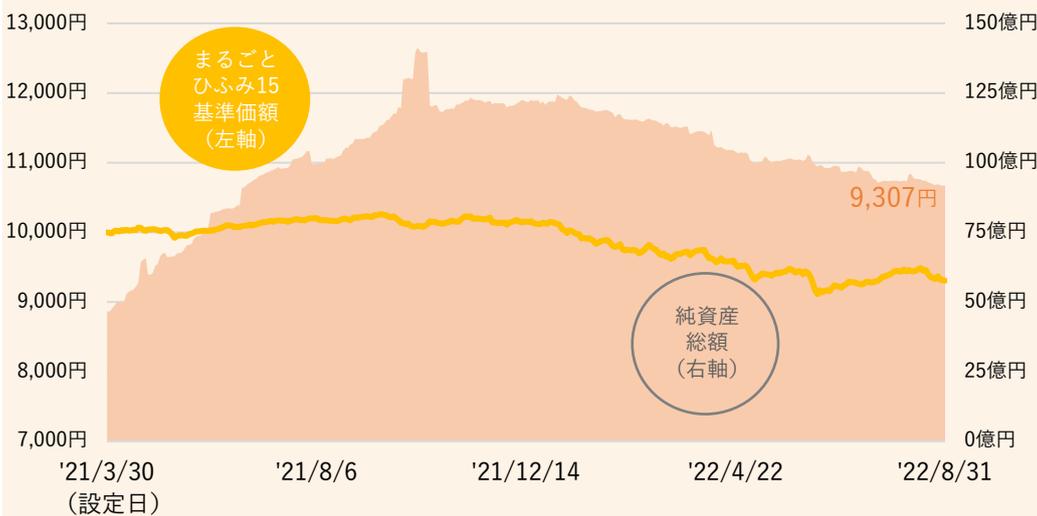


まるごとひふみ15

作成基準日：2022年8月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.19%	-1.73%	-4.48%	-8.90%	-	-6.93%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,307円
純資産総額	91.70億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.67%
ひふみ投信マザーファンド	9.01%
ひふみワールドファンド*	5.82%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

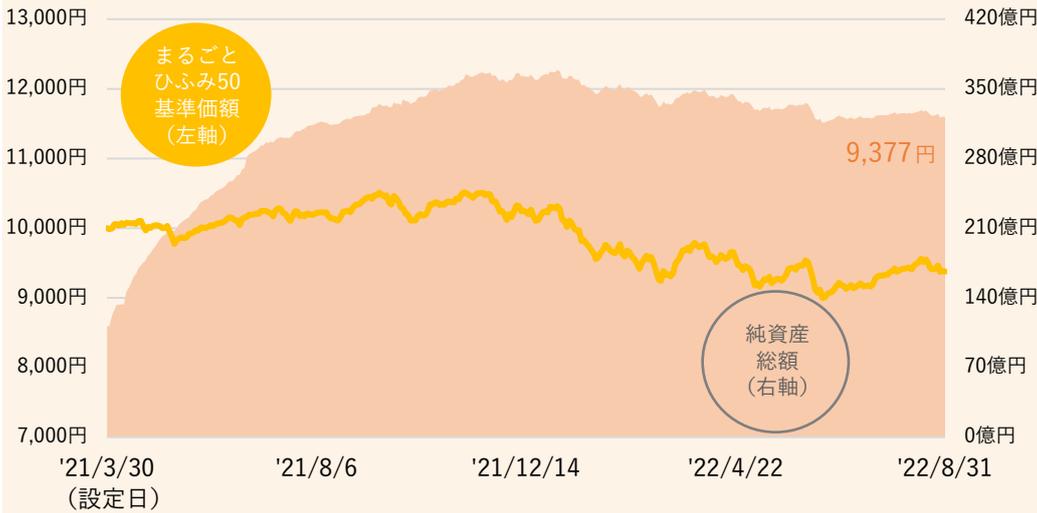
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-112円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-131円
ひふみ投信マザーファンド	+17円
ひふみワールドファンド*	+7円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-125円
株式・投資証券	+9円
為替	+10円
信託報酬・その他	-6円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.05%	-0.53%	-1.88%	-9.22%	-	-6.23%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,377円
純資産総額	321.56億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.14%
ひふみ投信マザーファンド	30.57%
ひふみワールドファンド*	19.80%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-5円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-76円
ひふみ投信マザーファンド	+58円
ひふみワールドファンド*	+22円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-73円
株式・投資証券	+27円
為替	+50円
信託報酬・その他	-8円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	1.55%	1.18%	1.81%	-10.08%	-	-5.85%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,415円
純資産総額	456.55億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.30%
ひふみワールドファンド*	39.21%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+144円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+113円
ひふみワールドファンド*	+42円
信託報酬・その他	-11円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+50円
為替	+105円
信託報酬・その他	-12円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	262.74億円
組み入れ銘柄数	35銘柄
種別比率	
国債	50.82%
社債	21.74%
住宅ローン担保証券	9.66%
特殊債	2.76%
地方債	1.74%
国際機関債	1.04%
-	-
現金等	12.24%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	98.53%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	39.93%
2 日本円	23.18%
3 ユーロ	20.16%
4 中国元	2.76%
5 オーストラリア・ドル	1.74%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	2.45%
デュレーション	8.5
格付比率	
AAA	27.02%
AA	4.95%
A	49.66%
BBB	6.13%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	64.59%
国内債券	23.18%
-	-
現金等	12.24%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	40.16%
2 日本	25.18%
3 スペイン	6.19%
4 イタリア	6.13%
5 中国	2.76%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 第75回利付国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/6/20	10.15%	
2 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.75%	
3 第175回利付国債 (20年)	国債	日本	日本円	2040/12/20	7.59%	
4 FNCL 3.5 9/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.57%	
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	6.19%	
6 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2032/12/1	6.13%	
7 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.36%	
8 BANK OF AMERICA CORPORATION	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.13%	
9 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.09%	
10 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/5/15	3.04%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,019.02億円
組み入れ銘柄数	261銘柄
資産配分比率	
国内株式	86.12%
海外株式	3.01%
現金等	10.88%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	82.89%
スタンダード市場	2.59%
グロース市場	0.64%
その他海外株	3.01%
現金等	10.88%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	11.46%
2 サービス業	9.84%
3 電気機器	6.54%
4 輸送用機器	6.54%
5 保険業	6.20%
6 食料品	4.37%
7 化学	4.31%
8 小売業	4.13%
9 銀行業	3.94%
10 陸運業	3.77%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上,3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.69%
2	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.15%
3	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.77%
4	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.68%
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.67%
6	本田技研工業	7267	大型	プライム市場	輸送用機器	1.59%
7	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
8	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.24%
9	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.22%
10	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.21%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	249.69億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	100.30%
		現金等	-0.30%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,769.95億円	1 アメリカ	70.36%
組み入れ銘柄数	211銘柄	2 中国	3.37%
資産配分比率		3 フランス	3.20%
海外株式	94.84%	4 ドイツ	3.17%
海外投資証券	1.37%	5 スイス	2.32%
現金等	3.79%	6 イギリス	2.30%
合計	100.00%	7 オランダ	1.70%
		8 オーストラリア	1.52%
		9 台湾	1.41%
		10 カナダ	1.35%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 資本財	17.25%	1 米ドル	75.41%
2 ソフトウェア・サービス	14.33%	2 ユーロ	7.93%
3 小売	8.36%	3 香港ドル	2.50%
4 食品・飲料・タバコ	7.34%	4 イギリス・ポンド	2.24%
5 各種金融	6.57%	5 スイス・フラン	1.60%
6 半導体・半導体製造装置	5.80%	6 オーストラリア・ドル	1.52%
7 ヘルスケア機器・サービス	4.57%	7 台湾ドル	1.41%
8 消費者サービス	3.61%	8 中国元	1.05%
9 自動車・自動車部品	3.57%	9 ノルウェー・クローネ	0.88%
10 エネルギー	3.22%	10 スウェーデン・クローナ	0.88%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.90%
2 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.55%
3 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.46%
4 TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.41%
5 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.38%
6 WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
7 THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.33%
8 ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.32%
9 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.27%
10 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	小売	1.25%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-1.62%	-2.17%	-5.48%	-8.53%	-	-6.75%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	2.04%	1.23%	2.24%	-11.97%	-	-11.12%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	1.13%	2.03%	2.95%	-4.40%	-	8.11%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響し、基準価額は前月末に比べて1.19%下落しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」の上昇がプラスに寄与したものの、「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響したことで、基準価額は前月末に比べて0.05%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、基準価額は前月末に比べて1.55%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

日本経済の相対的な底堅さなどを背景に日本株が海外株との比較で堅調に推移するなか、当ファンドの基準価額は2.04%上昇しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

FRB（連邦準備制度理事会）高官が相次いで利上げに積極的な発言を行なったことを受けて円安ドル高が進行したことなどから、当ファンドの基準価額は1.12%上昇しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

FRB高官が相次いで利上げに積極的な姿勢を示したほか、欧州でインフレ懸念が一段と強まるなか米欧の債券価格が下落し、当ファンドの基準価額は1.62%下落しました。

パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先とする姿勢を明言したことで、米景気の先行きに対する警戒感が一段と強まっています。金融市場では値動きが再び荒くなってきていますが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(9月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

米10年金利は3.19%（8月31日引け）に再び上昇しました。月初には2.5%近くまで低下する局面もありリスクアセット全般に買い戻しが入りましたが、これに対しFRB（連邦準備制度理事会）メンバーはタカ派（金融引締派）コメントを連発しました。パウエル議長もジャクソンホール会議においてインフレ対応を最重視し、雇用と景気の痛みを許容する姿勢を鮮明にしました。ただ、我々は、これらの動きは7月FOMC（連邦公開市場委員会）でパウエル議長がインフレと景気のバランスを取る等言及してしまったことを撤回し、株価、長期金利等をより引締め的な水準に戻すための口先介入であり、将来的にはソフトランディングを狙って再度バランスを取るものと考えています。現時点のFRBのシナリオは短期金利を3.5-4.0%程度まで利上げし、そのレベルで小休止というものであり、インフレ沈静化が明確になるまでは、ファイナンシャルコンディションを緩めたくないものと思われま。インフレがだらだらと続く可能性は低下したことから、米国債の長期ゾーンは買い方向で見えています。

ドイツ10年金利も、0.82%（7月末）から1.54%へ急上昇しました。欧州でもインフレ率は高まり、少なくとも中立金利（コンセンサスは1-1.5%）までの利上げが必要との見方が強くなりました。米国と違ってファンダメンタルズは脆弱なため、スタグフレーションに陥るリスクが高まっています。南欧債に関しては、9月25日のイタリア選挙がリスクになっており、金利低下時に保有を減らしました。ただし、欧州全体として（インフレに対する）危機感が高まっていることで、コロナ時と同様にEUおよびECB（欧州中央銀行）からのサポートが期待しやすい状況になっています。すでに発表されているTPI（市場分断化抑止策）に関しても議論が進むものと予想しています。

円金利は低下したのち上昇し、前月比としては小動きでした。ジャクソンホール会議では主要国中銀のなかで黒田総裁のみが引き締めに消極的で、違和感があります。我々はイールドカーブコントロール（YCC）の微修正およびマイナス金利の解消をするのに絶好のタイミングと考えていますが、きっかけが見えてきません。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしく願いいたします。

（9月1日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

時には変わらないことが評価される

安定の日本市場の魅力増す

2022年8月のひふみ投信マザーファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る成績となりました。6月中旬から始まった成長株の物色相場は、8月の後半で終わったと考えています。

夏の相場は「夏枯れ」と言われ、取引量が低下する傾向があります。欧米系の運用会社の夏休みがその理由とされているようです。ところが、市場の中身を分析すると、海外投資家はこの夏はしっかりと買ってきていました。今年は株価が落ちていた成長株を買う動きにも近く、流動性が落ちていた相場では衝撃的に成長株相場が登場した格好であると考えています。

ただ、この動きはあまり長く続かない可能性を想定し、7月の成長株相場にはついていかず、8月以降の相場に備えるよう次の3つの行動をしました。

- ① 中小型株の調査数を急増させ、組み入れた
- ② 外需企業（海外売上高比率の高い会社）への投資比率を下げた
- ③ 内需企業（国内売上高比率の高い会社）への投資比率を上げた

①は、コロナ禍で業績悪化した中小型株で復活の一手を打つ会社が増加し、コロナ禍前を超える業績を出す会社が増えてきたにも関わらず、調査対象になっていない会社が増加しているためです。ここは思ったよりも「掘り出し物」が存在しており、昨今の新高値銘柄群に入る銘柄の多くを組み入れることに成功しています。当社の若いアナリスト達のアイデアも多く取り入れてあり、チームの調査能力の向上も感じられ、嬉しく思っています。

②は、ウクライナ紛争、米国の金融政策、そして先進国の景気後退懸念等を考えての行動です。中長期的には外需企業は多くの成長テーマがありますが、いま逆張りをする時ではないと見ています。

③は、日本は相変わらず鎖国モードですが、インバウンドの期待は依然としてあります。国内も物価上昇の話題が広くニュースになっていますが、諸外国から見れば小さな話題と考えられます。

諸外国の株式市場から見ると、日本市場はかなり安定した存在です。それに加えて、前述のように調査活動が投資収益に結びつく確率が上がっているように思います。これも、皆様からのご支援があり、私たちが自由闊達に調査活動に邁進できているからこそその成果と考えております。引き続き、感謝の気持ちと共に調査運用に尽力してまいります。

(9月1日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

「備えあれば憂いなし」

相場は次の展開へ

7月FOMC（米連邦公開市場委員会）でのパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のコメントを市場参加者が利上げ緩和を示唆すると受け止め、米CPI（消費者物価指数）や住宅着工件数等の経済指標でインフレ鈍化の可能性が窺えたことから、株式市場はベアマーケットラリー（弱気相場継続中に一時的に反発すること）にあると考え、現金比率を引き下げ、安定して稼ぐ強固なビジネスモデルがありながら株価だけが大きく調整していた成長銘柄群の組み入れ比率を引き上げ、市場の上昇を積極的に取り込めるポートフォリオにしました。

さて9月からの相場はどのようなものになるのでしょうか？日本には「夏枯れ相場」という言葉がありますが、アメリカも9月は軟調に推移しがちな季節です。S&P500の1950年以降9月の平均騰落率はマイナス0.5%、直近2年間では約4~5%の下落です。そして今年も今のところあまりいいスタートではありません。そのきっかけは8月26日に開催されたジャクソンホール会議でのパウエル議長のコメントにあります。この会議は毎年夏に世界の中央銀行総裁らが米ワイオミング州・ジャクソンホールに集まり金融政策論議を交わすものですが、その席上において「インフレ率が鈍化しているとは全く言えない」「金利上昇で家計や企業に痛みを伴うが、物価安定がなければ更に大きな痛みを伴う」とパウエル議長が利上げ継続に対して強い意志を表明したことが、株式市場にとってはネガティブに受け取られ下落のきっかけとなりました。しかしながらこの議長コメントには本質的な部分で大きな変化があったわけではなく、直近の急落は市場参加者が金融引き締めを早期終結を期待するなど過度に楽観的に傾いていたことに対する反動安だと捉えています。

私たちは今後の相場に備え足で稼ぐ情報収集を活発化していますが、年間予想を下方修正する企業が多く出ていることから、既に景気後退リスクが機関投資家と企業経営者間の共通の認識となったことを確認しており、相場は次の段階に入ったと見ています。このような環境下では消費者・企業による需要と支出の優先度が重視され、堅実な収益成長力を持つ銘柄群に焦点が当たると考えており、今回の取材でもそのような企業を発掘できるなど今後の展開に明るい見通しを持っています。引き続きまるごとひふみをどうぞよろしくお願いいたします。

(9月1日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕

タカ派姿勢の米金融政策、波乱含みの世界株
痛み伴うも長期ポジティブ評価も

ジャクソンホール会議(金融・経済シンポジウム)におけるパウエルFRB議長の講演(8月26日)では、物価安定目標(インフレ率+2%)の達成まで金融引き締め政策を継続し、市場の早期緩和観測を牽制するなど、FRBがインフレに厳しい姿勢で臨む方針が強調されました。一方で、9月20~21日のFOMC(連邦公開市場委員会)で大幅利上げのあと(これまでの引き締め政策の効果もあって)、「利上げペースを緩めることが適切になる可能性」が示唆されました。

米国の実質GDPは今年1Qと2Qに2四半期連続のマイナス成長でしたが、景気の山・谷を判定する全米経済研究所(NBER)の委員会は現状、景気後退と認定していません。主因は同委員会が重視する非農業部門雇用者数などが堅調に伸び、景気後退の定義に当てはまらないからだと推察されます。同じくパウエル議長も雇用の強さと労働需給の逼迫は景気堅調、そして賃金・インフレ高騰の主因とみています。逆に言えば、FRBは利上げなど金融引き締めによって雇用減(速)と労働需給の緩和を促し、景気減(失)速、賃金・インフレ軟化を目指しています。今後の米国の景気や物価、金融政策を占う上で「雇用(労働需給)」がカギを握っています。

米国の消費者物価やPCE物価は前年比減速基調にあり、高い伸びながらピークアウトの兆しが出てきています。金融引き締め政策は商品市場などに流れていた過剰マネーの圧縮につながり、エネルギー価格の軟化の一因になっています。加えて、コロナ禍の供給制約・混乱で高騰していた物品(財)価格も正常化の方向です。一方で、賃金上昇率と表裏の関係にあり、粘着的なサービス価格がジリジリと上昇率を高めています。上述のように引き締め政策によって雇用・労働需給の減速・是正を図りながら賃金・インフレ率を沈静化できるのかが焦点です。

タカ派色を強めるFRBはこれまで考えられていたよりも金融引き締めの強化や長期化を打ち出す可能性が高く、米国株にとっては波乱含みの展開が予想されます。ただし、1970年代前後のインフレ寛容政策は大失敗に終わり、長期の物価高と経済停滞(スタグフレーション)、株価の長期停滞(1960年代後半~1982年)を招く一因になりました。歴史の教訓を踏まえると、現在、FRBが進めようとしている物価安定目標重視の政策は、一時的な痛みを伴うとしても、長期的にポジティブと評価されます。米債券市場が先行き、インフレ沈静化の動きを織り込むようになれば、長期金利は低下基調になり、長期金利の低下は米国株にポジティブに働くでしょう。それまでは次なる強気相場に備える「上昇エネルギーの蓄積局面」になると思います。

地域別にみると、日本株は物価や金融政策が安定し、経済再開を進めるなど、相対的に優位なポジションにあると考えます。予想PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)からみた割安感も魅力的です。為替のドル高・円安基調が長期化しそうですが、日本企業の収益にはプラスが優りそうです。一方、ロシアへのエネルギー依存度の高いユーロ圏は、露宇戦争が長期化の様相を呈する中で、物価高騰と景気低迷のリスクが高まり、株価の重石になりそうです。インフレピークアウト感の米国に対して、欧州のインフレは要注意です。中国株は、ゼロコロナ政策の継続と不動産市場の不振が長期低迷のリスクと考えられます。10月16日に5年に1度の共産党大会が開催予定で、米中関係や台湾問題を占う上で習近平政権の新布陣が注目されます。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

20円だった一口大のチョコレートも、29年ぶりに値上げとなりました。
皆さんが感じたインフレ（物価上昇）や、インフレについて思うところなどを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

デフレの社会が続いていたので、ほんのわずかなインフレでもおそらく日本人のインフレ感応度が高くなっているのだと思います。私自身はよいものにしっかりお金を払うことで、消費者として社会に貢献しようと考えています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

強い価格決定力を持つ企業がより活躍する環境になっています。そのような企業に投資する機会を探し、ポートフォリオに入れていきたいと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

値上がった商品を目にすると反射的に身構えてしまうのですが、生産者やお店の儲けやみんなの給与も増えて、経済全体をより活発にさせる「正の循環」が生まれるといいな、と思っています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「インフレ=悪」という理解になりがちですが、適正なモノやサービスに適正な対価を支払う、そしてそれらがちゃんと企業の業績、従業員の給料・賞与に反映される、さらにそれがまた社会に回っていく、その方が健全ではないかとする視点も必要だと考えています。とはいえ、私個人レベルの話では、海外出張期間では「インフレ」と「円安」の往復ビンタを味わうような日々であることもまた事実です。笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

今後は事業運営のための「適正価格」が意識されるようになるきっかけにならないかなと密かに期待しています。きちんと稼ぎ、きちんと分配し、きちんと投資することが当たり前である、ということが流行のサステナブルな世界ではないでしょうか。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

アメリカへ出張に行くと、さらにインフレが高騰しており、スーパーの物の値段は日本の3-4倍になっていることも珍しくありません。インフレが続くと、現金の価値が低下していくので、よい企業への投資や自己投資、また好きなことをやるなど、バランスしながら現金の価値を最大化したいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

日本では値上げをする時は「大変申し訳ありませんが」を枕詞にせねばならない雰囲気があり、それが適切な値上げを阻む要因になっているのではないかと思います。値上げは巡り巡って最終消費者にたどり着くわけですが、消費者が値上げを受け入れるためには、消費者=労働者が賃上げを積極的に要求せねばならないのですが、日本は賃上げが起こりづらい土壌となってしまいました。その一因が労組の不作为であるのは間違いないと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

国際線航空券を取った際、昔と比べてサーチャージが大きく値上がっていた事にインフレを強く感じました。海外旅行ではなく国内旅行を選ぼうかなと思えば、今度は国内ホテルの宿泊費も値上がっているように感じてきました。旅行の回数を減らしていく必要がありそうです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

物価水準の上昇は経済への影響もさることながら政治社会問題になるトピックだと思います。今後仮に物価が高止まりすると、適正な物価上昇だとしても、生活に影響が出て社会不安になる可能性もあります。高い物価水準が定着する前提での国の制度設計や企業経営者の対応や事前準備が、国のゆたかさや企業業績に対してより重要になってくると考えます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

最近ではインフレを感じない場面がないくらい、全面インフレですね。米国のように物価高→賃金高が当たり前ならいいですが、日本はそのスパイラルの始まりにいと考えると、消費者としては足元は物価だけ上がって、ただしんどいだけになっています。が、成長痛ということで、なんとか頑張らしましょう。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

米国出張で感じたことは付加価値の高い商品・サービスにはしっかりとした需要があるということです。特に、若い世代が多く集まる西海岸ではその土地で生産された野菜や果物、肉類などを通常の小売店の2,3倍の値段で購入する習慣が形成されてきています。今後もインフレ動向に注視する必要がありますが、付加価値の高いものを提供する企業に注目していきたいと思います。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

いいモノ・サービス、共感する価値観にはしっかりお金を払うという姿勢が大事だと思います。一方で、言うは易く行うは難しですが、企業は顧客に、労働者は雇用主に、自らが提供する付加価値を適正に認めてもらうよう積極的にはたらきかけることが求められます。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

物価だけが上昇し実質的な賃金が下がる状況が続くと苦しいですが、賃金の上昇を伴うことができれば消費者にとっても悪くないと思います。好循環にのるには雇用システムやセーフティネットの在り方も変化していく必要があるのかもしれないと考えています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

アメリカ出張をした際に食べたプリングルスは、日本よりも一枚のサイズが大きかったです。子供の頃、大きすぎるお菓子を食べては口角に傷を作っていたことを思い出しました。商品サイズダウンはステルス値上げだと、消費者に批判されることも多いですが、最適な商品サイズはもっと小さいものだったというケースもありそうです。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

日本でもインフレ率は上昇していますが、それに対する日銀の姿勢が頑なすぎると感じています。安定的に2%に達したかどうかの判断如何で、市場が急変することを懸念しています。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

私用のスマホを買い替えたいと思っているのですが、iPhoneの次期モデルが大幅に値上がりしそうだとのニュースを見て震えています。一方で、昨今の物価上昇は日本のデフレマインドを覆す好機になり得るとも思っていますので、これをきっかけに世の中がよりよい方向に変わっていくことを願っています。



Homma Yuki
本間 雄揮
アナリスト

インフレに関するニュースや、実生活でインフレを感じるのと比例して自分の中で不動産の購買欲が上昇していると感じます。いいタイミングで不動産購入できることを切に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

長期観点からは日本がデフレから完全に脱却できるか、重要局面に入ってきているようです。日銀が目指す物価目標の2%定着には賃金が毎年約3%上昇し、期待インフレ率が2%に切り上がり安定する世界です。国民がそれを支持するか、支持しないのか、岐路にあるのかもわかりません。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

仮に物価全体の動きが小さい世の中に戻ったとしても、これまでの日本のようによいものも上がらないし悪いものも下がらない、結果、全体として物価が動かない、という構造から、よいものは上がって悪いものは下がる、結果、全体として物価が動かない、という構造になる方が健全なのかなと思います。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○